

環境適応に向けた組織変革に関する定性的事例研究

研究の概要

◆組織の環境適応に向けた組織変革を遂行する要因の調査

本研究では、「組織の環境適応に向けた組織変革」をテーマに調査を進めています。企業は、変化する環境にどのようにして適応を図るのかということについては議論がなされ続けています。「環境変化に適応するために組織は、どのような経営行動をなぜ起こすのか」、その背後にある要因を導き出すことにリサーチ・クエスチョンを設定しています。

研究意義は、企業が環境変化に組織を適応させるために、経営資源をいかに再編成するのかということについての因果関係を示すことにあります。どのような知識や行為が相互作用を引き起こすことで競争優位を生み出す源泉を創出するのか、といったメカニズムを追求しています。理論として「ダイナミック・ケイパビリティ（Dynamic Capability、DC）」といった資源ベースの戦略論という概念に着目し、DCの観点から定性的事例研究を行い、DCを機能させるための背後にある要因を考察しています。DCの考え方に基づく企業戦略の研究方法を示し、多様な企業に対する応用可能性も期待されます。

研究の特徴

◆定性的事例研究の実施

近年、新興国をも含めた市場のグローバル化の進展、情報技術の普及やグリーン・インダストリーへの移行、パンデミックといった企業を取り巻く動態的な経済環境の変化が起こり、不確実な状況に対応しなければならず、企業は従来とは質的に異なった環境変化に直面しています。変化の激しい経営環境に対応するためには、長期的な展望から柔軟に対応できる組織が求められます。このような競争環境下において、企業は変化に適応し続ける能力を必要とされます。環境変化に適応できる組織とは、どのようなものであるのかということに関して経営の現場と経営学における問題という学術的背景から考えていく必要があり、これらの研究上での必要性が本研究の課題の根幹をなしています。

解を導き出すためには、現場に根ざしたリサーチが必要であり、インタビュー調査に基づいた定性的な事例分析を実施することで、企業が環境変化に適応するための能力や経営行動を調査する研究として位置づけられることに本研究の特徴があります。

行政・経済界・地域と連携した取り組み例

◆新技術の社会受容性を対象とした取り組み

企業等の主体が開発する新技術の社会実装に伴う問題を予測し、それを新たな開発課題にフィードバックさせる将来的な視点からの研究を展開し、技術・システムの社会実装を社会科学的な観点から支援した。

研究者からのメッセージ

イノベーションを創出するために感性と手法を用いて人々のニーズと技術の力を取り持つ方法論等も追求しています。理論と実践の融合を実現することができれば幸いです。より良い社会を目指して共に取り組みましょう。

研究分野 : 経営学, 経営戦略, イノベーション

研究者の所属部局・職位・氏名 : 和歌山大学経済学部 経済学科・准教授・西釜義勝

本件に関するお問い合わせ : liaison@ml.wakayama-u.ac.jp



wakayama univ.